

〈2024年9月～10月実施〉

生命保険大学課程「資産運用知識」

試験問題【フォームC】

● 注意事項

- 試験時間は80分です。
- 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題25から39は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各2点：30点満点》
問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- 業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 現価と終価（6つの係数）について

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で100万円を10年間複利運用したときの元利合計金額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 数	年金終価 係 数	資本回収 係 数	年金現価 係 数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 1,091,330 円

イ. 1,095,000 円

ウ. 1,113,300 円

エ. 1,219,000 円

[2] 現価と終価（6つの係数）について

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%での複利運用で、15年後に300万円にするのに現在必要な元本金額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 数	年金終価 係 数	資本回収 係 数	年金現価 係 数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 2,229,000 円

イ. 2,569,800 円

ウ. 2,602,350 円

エ. 2,766,510 円

[3] 現価と終価（6つの係数）について

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で10年後に400万円を貯めるのに必要な毎年の積立額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 数	年金終価 係 数	資本回収 係 数	年金現価 係 数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 311,320円

イ. 328,120円

ウ. 359,320円

エ. 365,320円

[4] 現価と終価（6つの係数）について

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

下記の係数表を使って計算すると、年利率2%で毎年20万円を20年間積み立てた場合の元利合計金額はいくらになるか。

年利率2%の係数表（1年複利）

期間	係数 終価係数	現価係数	減債基金 係 数	年金終価 係 数	資本回収 係 数	年金現価 係 数
1年	1.020	0.9804	1.00000	1.000	1.02000	0.980
10年	1.219	0.8203	0.09133	10.950	0.11133	8.983
15年	1.346	0.7430	0.05783	17.293	0.07783	12.849
20年	1.486	0.6730	0.04116	24.297	0.06116	16.351

ア. 3,270,200円

イ. 4,859,400円

ウ. 4,892,800円

エ. 5,944,000円

[5] 債券の所有形態別利回り区分について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 新発債を取得し、償還期限前に売却した場合の利回りを、新発債の「所有期間利回り」という。

イ. 新発債を取得し、償還期限（満期日）まで所有した場合の利回りを、新発債の「最終利回り」という。

ウ. 既発債を取得し、償還期限（満期日）まで所有した場合の利回りを、既発債の「応募者利回り」という。

エ. 既発債を取得し、償還期限前に売却した場合の利回りを、既発債の「最終利回り」という。

[6] 株式の基礎について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 株主の権利の主なものは、①会社の経営に参加できる権利で、株主総会に参加して持株数に応じて議決権を行使できる「経営参加権」、②会社から剰余金の配当を受けられる「剰余金配当請求権」、③会社が解散したとき、残った財産を持株数に応じて分配してもらう「残余財産分配請求権」の3つである。

イ. 証券取引所での上場株式の取引は、「価格優先」の原則によって、売り注文は最も高い価格の注文を、買い注文は最も安い価格の注文を優先させる。

ウ. 証券取引所での上場株式の取引は、「成り行き注文」より「指し値注文」を優先させる。

エ. 株式の売買が成立（約定）してから、その日を含めて7営業日目（証券会社の休日を除く）に精算が行われる。この株式の売買代金の精算のこととを受渡しという。

[7] 投資信託について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 投資信託は、1人の個人投資家の「大口購入」した資金を集めることによって、機関投資家（生命保険会社等）と同じ「集中投資」の効果を得ることができる。

イ. 投資信託は、複数の投資家から集めた資金を有価証券投資の専門家である投資信託委託会社（運用会社）のファンドマネージャーが運用する。

ウ. 投資信託では、専門家が運用する場合には、最終的にはそのファンドに組み入れられている株式等の有価証券の相場動向が、ファンドの収益性を大きく左右することから、必ず高い運用実績が得られることとなる。

エ. 従来、投資信託の販売会社は、証券会社が中心であった。現在では、銀行、生命保険会社などにも認められているものの、郵便局では取り扱っていない。

[8] 確定拠出年金の運用選択としての投資信託について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定拠出年金の運用商品として法律上用意すべき金融商品は原則5本以上20本以下で、一般的には、数本～十数本用意される。

イ. 退職金制度の一部である確定拠出年金の運用にあたっては、利回りの低い元本確保型商品と利回りの高い一般運用商品の組合せで、目標とする利回りを確保して多くの退職金を受給できることが目的となる。このため、加入者自身の金融商品の選択と資金配分が重要になる。

ウ. 確定拠出年金では、加入者一人ひとりが金融商品の特性と金融市場情勢、経済情勢を常に検討して、積立金の配分・移し換えを行うことが不可欠であるが、企業による継続的な投資教育は不要とされている。

エ. 確定拠出年金に採用されている投資信託は、一般に販売されている投資信託と同様、原則として購入時に販売手数料がかかり、信託財産留保額が徴収される商品が多い。

[9] その他の金融商品について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 新株予約権付社債（ワラント債）とは、権利行使期間内に所定の行使価額で所定の数の新株を買い付ける権利（新株予約権：ワラント）が付与されている社債であり、新株引受後も社債部分が存続する。

イ. ラップ口座（ラップ・アカウント）は、資産の残高に応じて一定割合の手数料を定期的に支払うのではなく、一般的な有価証券の売買のように、そのつど売買委託手数料等がかかる。

ウ. 純金積立とは、毎月、または毎日一定重量の金を購入して積み立てるもので、金相場の変動により購入資金も変動する。利息はないが、元本は保証されている。

エ. 商品ファンドとは、投資家から資金を集めて、主に海外の商品先物市場で取引を行うことにより収益を上げることを目的に運用を行うもので、「元本確保型」と「積極運用型」とがあるが、「元本確保型」は、途中換金時も元本が保証されている。

[10] 外国投資信託について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 外国投資信託の運用会社は、日本で投資信託委託会社としての登録が必要である。

イ. 外国投資信託には、日本の従来の投資信託と同じ仕組みの「会社型」と、証券投資を目的とする会社を設立し、投資信託を購入する投資家は、その株式を取得して株主になる形をとり、運用成果は配当金や値上がり益として回収する「契約型」の2つがある。

ウ. 公募外国証券投資信託は、特定口座の利用が認められている。

エ. 外貨建てMMF（マネー・マーケット・ファンド）は、一般に外貨定期預金より為替手数料は高く設定されており、据置期間があるので、為替差益を目的に短期で換金することは不可能である。

[11] 外国債券について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 円建て外債には、ショーグン債などがある。ショーグン債とは、日本国外の発行体が日本国内で発行する円建て外債のことである。

イ. 外貨建て債券とは、日本国外の発行体が円以外の通貨で発行する債券のこと、外貨建て国内債としては日本国内で発行されるサムライ債、外貨建て外国債としては海外市場で発行される米国国債などがある。

ウ. 外国債券の売却益の課税方法は、源泉分離課税のみである。

エ. 外国債券の特定公社債等の利息（利金）については申告分離課税の対象となるが、源泉徴収されたものは申告不要も選択できる。

[12] 預金保険制度について

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 信用金庫、信用組合、労働金庫、信金中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会は、預金保険制度の対象外である。

イ. 預金保険制度に加入している金融機関が取り扱っている金融商品であれば、すべての商品が、預金保険制度の対象となる。

ウ. 預金保険の対象預金等については、決済用預金（無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という3条件を満たす預金）に該当するものは全額保護となり、それ以外の預金等については元本1,000万円までとその利息等が保護される。

エ. 預金保険機構の業務範囲は、金融機関の預金等の払戻しについての保険のみであり、破綻金融機関にかかる合併等に際しての受け皿金融機関などへの資金援助や不良債権の買取り回収などを行うことは、業務範囲には含まれない。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 金融商品の特徴と税金について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 利子所得とは、銀行、信用金庫などの預貯金の利息、公社債投資信託などの収益分配金、国債、地方債、社債などの利息に係わる所得をいう。預貯金や一定の公社債等の利子所得に対しては、源泉分離課税される。

イ. 金融類似商品とは、預金でも貯金でもないが、実態はほとんど預貯金と同様に利用されている商品のことをいい、収益に対しては、預貯金に対する課税と同様に源泉分離課税される。

ウ. 金融類似商品となる商品は、保険期間が5年以下の一時払養老保険（保険期間が5年超で5年以内に解約した場合も含む）、定期積金などである。

エ. 「満期一括受取型商品」は、満期時あるいは解約時に確定した利息に対して1回だけ申告分離課税される。

[14] 金融商品の中途換金の取り扱いについて

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. スーパー定期や大口定期預金などの満期が決まっている定期預貯金はいつでも換金できるが、中途解約した場合は中途解約利率が適用されるため、満期まで預けた場合より利息が少なくなる。

イ. 期日指定定期預金は、一定期間据置き後、解約手数料なしで換金自由である。

ウ. 定額貯金は、全期間換金できない。

エ. 金融商品を選択するにあたっては、運用目的に合わせて極力、中途換金をしなくてすむように預入期間（満期）を考慮することも重要なポイントといえる。

[15] 景気・経済の動向について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「景気動向指数」は、毎月内閣府から発表される指標で、景気に先行して動く「先行指数」、一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3通りの指標がある。

イ. 日銀短観で行われるさまざまな調査の中でも、企業の景況感を示す「業況判断D I (Diffusion Index)」については、日銀が金融政策運営上の重要な判断材料とともに、株式市場などからも注目されている指標である。

ウ. 「企業物価指数」は、為替や原油価格の動向が直接影響を与えるので、「消費者物価指数」に比べて短期的な変動が大きい。

エ. 国民所得統計には、実質値と名目値がある。実質値とは、物価水準による調整を行わず、その時々の時価で評価した数値であり、名目値は、物価水準による調整を行った数値である。

[16] 債券の種類について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 債券は、誰が発行者であるかにより分類することができ、政府、政府関係機関、都道府県市町村が発行する債券を「公共債」といい、金融機関、事業会社が発行する債券を「民間債」という。

イ. 毎年決まった時期に利息が支払われる債券を「利付債」という。「利付債」は、利息支払いのための利札（クーポン）が債券本体に付いており、この利札（クーポン）と引き換えに利息が支払われる。

ウ. 「割引債」は利息が支払われない債券なので、債券自体に利札（クーポン）は付いていない。額面金額より割り引いた低い価格で発行され、満期償還時に額面金額が償還される。この差額が利息に相当することになる。

エ. 「縁故債」とは、均一の条件で広く不特定多数の投資家を対象に発行される債券である。これに対して、「公募債」は、債券発行者と特定の関係にある50名未満の機関投資家などだけが購入できる債券である。

[17] 債券の発行条件について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 債券の価格は、額面金額を1,000円とみなして表示するので、発行単価も額面1,000円当たりに対しての価格で表示される。

イ. 表面利率（クーポンレート）とは、債券の表面に記載された金額（額面金額）に対して、毎年支払われる1年間の利息割合である。

ウ. 新発債の表面利率（クーポンレート）は、債券の流通市場における利回りなどを参考にして決められる。

エ. 債券が額面金額より高い価格で発行されている場合をオーバー・ペー発行、安い価格で発行される場合をアンダー・ペー発行とよんで区別している。

[18] 債券の売買について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 長期利付国債の額面金額は1万円である。

イ. 上場国債をはじめ証券取引所に上場されている債券を取引所で売買する場合は、約定代金の他に所定の委託手数料がかかり、この委託手数料には別途消費税も課される。

ウ. 店頭取引で債券を売買する場合は、単価にあらかじめ手数料相当分が含まれているため、別途手数料を支払う必要はない。

エ. 経過利息（経過利子）は、利付債の既発債を利払日と利払日の間に売買する場合に発生する概念で、利付債の利息はその利払日に債券を所有している人に支払われる。このため、利払日と利払日の間に売買が行われたときには、購入した人が売却した人に対して、前回利払日の翌日から売買の受渡し日までの日数に見合う利息相当分を「経過利息」として支払う必要がある。

[19] 債券の取引市場について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 取引所市場とは、証券取引所に上場された債券を証券取引所の取引ルールに基づいて売買するものであるが、証券取引所に上場されるのは、一部の銘柄に限られており、売買のウエイトは低くなっている。

イ. 取引所市場に上場される債券は、2年・5年の中期国債、10年の長期国債に限られており、20年・30年・40年の超長期国債は上場できない。

ウ. 株式と異なり債券があまり上場されない理由は、債券は非常に銘柄数が多く、しかも株式と異なり償還の形で満期があるため、仮にすべての銘柄を上場すると、毎月多数の銘柄を新規上場するとともに、多くの銘柄が償還（満期）等のために上場廃止をしなければならなくなる。

エ. 取引所取引は、債券の、その時々の市場実勢を一般投資家に広く知らせる「価格公示の場」としての役割を果たしているといえる。

[20] 国債について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国債とは、国が公共事業費調達等の目的で発行する債券である。国が、割引債については額面金額の支払い、利付債については額面金額および利息の支払いを保証している。

イ. 個人向け国債には、「固定10年タイプ」と「変動5年タイプ」「変動3年タイプ」がある。

ウ. 新型窓口販売方式の国債（新窓販国債）は、購入単位が5万円以上5万円単位で、個人でも購入できる。

エ. 初めて国債を購入する場合は、金融機関に国債の振替口座を開設する必要がある。

[21] 株式の評価（投資指標）について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 株式投資における「配当利回り」とは、投資金額に対する配当金の割合をいい、「配当利回り (%) = 1株当たり配当金 ÷ 株価 × 100」で求められる。

イ. 「P E R（株価収益率）」とは、株価が1株当たりの利益の何倍の値段になっているかを見るための投資指標であり、「P E R（倍） = 株価 ÷ 1株当たり利益（E P S）」で求められる。

ウ. 「P B R（株価純資産倍率）」とは、企業の資産価値から株価水準を判断するために、株価が「1株当たり純資産（B P S）」の何倍の値段になっているかを見る投資指標で、「P B R（倍） = 株価 ÷ 1株当たり純資産（B P S）」で求められる。

エ. 「R O E（自己資本利益率）」とは、自己資本（純資産から新株予約権と少数株主持分を差し引いたもの）をもとにどれだけの利益を上げたかを見る投資指標で、「R O E (%) = 税引前利益 ÷ 自己資本 × 100」で求められる。

[22] 追加型（オープン型）株式投資信託について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国際株式型投資信託とは、主として海外の株式を中心に分散投資する投資信託で、投資対象は世界各国に広がるが、特定の国、特定の地域、先進国、開発途上国、全世界などさまざまである。

イ. バランス型投資信託とは、主として株式と債券など異なる資産を組み合わせることによりリスクを低減して安定的な運用を目指す投資信託で、株式と債券の割合は一定の組合せの中から選ぶことができるものもある。

ウ. 転換社債型投資信託とは、主として株式ではなく転換社債型新株予約権付社債に投資する投資信託で、社債としての利息と発行会社の株価が値上がりした場合の転換社債としての株式の値上がり益や、株式転換後に売却した収益を目的とした投資信託である。

エ. インデックス型投資信託とは、直接株式などに投資するのではなく、既設の投資信託の中から運用実績の優れた投資信託を複数組み合わせて設定する投資信託である。

[23] 外貨預金について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 外貨預金は、米ドル、ユーロ、ポンド（英国）、豪ドルなど外貨建てで行う預金である。

イ. 外貨預金は、金利が高いという魅力がある反面、預け入れたときより為替が円安に動いてしまえば、利息分の収益がなくなるだけでなく、元本割れをすることもある。

ウ. 外貨預金を利用する場合、預入時に目標時点での損益分岐点を知っておくことが元本割れ（為替変動リスク）を回避するという点から重要である。つまり、預入期間目標時点で損益分岐点のTTBレート（満期や中途解約に使用する為替レート）以上に円高になると満期や中途解約などの引出し時に元本割れすることが確認できる。

エ. 外貨預金は、外貨で運用するが、円で行う預金と同様に利息は源泉分離課税されるため、円換算利息に対して源泉徴収される。また、為替差益は雑所得になる。ただし、為替先物予約付定期預金は為替差損益も含めて源泉分離課税扱いとなる。

[24] 金融機関の選択について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. ワンストップショッピングとは、種々の金融商品が1カ所でそろい、1カ所で購入・預入れできることをいう。

イ. 金融が自由化されるまでは、預金は銀行、投資信託は証券会社、保険は保険会社と商品ごとに金融機関が決められていたが、1つの金融機関でさまざまな金融商品を購入したり、加入できる時代になりつつある。保険商品についても保険業界だけの募集体制から、証券会社の保険募集や、銀行の窓口販売など取扱機関が拡大している。

ウ. 金融資産が1金融機関に集中することで、金融機関の破綻など万一の際のリスクも低くなる。そのような観点から、リスクヘッジするために取引する金融機関は1つに限定しておくことは基本的な選択といえる。

エ. 資産運用において自己責任が求められる時代においては、最悪の場合を想定してそれに備えておく姿勢が大切であり、資産運用設計において分散投資を考えたポートフォリオはもちろん、金融商品や金融機関の選択も重要な課題となる。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[株式相場指標]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

1. 単純平均株価とは、上場銘柄の株価を合計し、[25] 数で割ったものである。この単純平均株価によって市場全体の平均的な株価水準を知ることができるが、単純平均株価には [26] や権利落ちなどによる株価への影響が修正されていないなど株価の連續性が保たれていないという欠点がある。

2. 日経平均株価（日経 [27] ）は、東京証券取引所のプライム市場に上場している主要銘柄のうち代表的な [27] 銘柄の株価を平均した一般に最もなじみのある株価指標（インデックス）である。

日経平均株価の構成銘柄は、市場流動性や業種のバランスなどを考慮して、[28] 定期的に見直しを行っている。

3. 株式相場が上昇傾向のときは、売買高、売買代金とも [29] 傾向を示すことが多い。

語群

ア. 債券

イ. 減少

ウ. 5年毎に

エ. 毎年

オ. 株式分割

カ. 増加

キ. 銘柄

ク. 325

ケ. 225

コ. 融資

[ドルコスト平均法]

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

「ドルコスト平均法」とは【30】の考え方を採用し、たとえば株式や金など値動きのある金融商品に対し、毎月一定【31】を投資することなどにより、【32】を引き下げ、トータルの収益性を向上させようという手法である。つまり、毎月一定【31】で購入するため、価格が安いときには多く、価格が高いときには少なく買うことになり、【32】を引き下げる効果が期待できる。特に【33】リスク・【33】リターンの商品を継続的に購入する場合、その効果はより高まる。

「ドルコスト平均法」の投資手法として「株式累積投資（るいとう）」や「投資信託の積立購入サービス」「【34】」などがある。

語群

ア. 純金積立

イ. 平均購入単価

ウ. 通貨分散

エ. ハイ

オ. ロー

カ. 普通預金

キ. 積立金額合計

ク. 金額

ケ. 時間分散

コ. 口数

[上場投資信託（E T F）]

文中の空欄【35】～【39】に入る最も適切なものを選んでください。

上場投資信託（E T F）は、株式や「不動産投資信託（リート）」と同様に証券取引所に上場される投資信託で、国内では、一般に「株価指数連動型上場投資信託」のことを指す。E T Fは、日経平均株価指数や東証株価指数（T O P I X）など特定の株価指数と連動するように運用されている投資信託で、個々の会社の株式に投資する場合と異なり、株式銘柄を【35】投資ができ、少額での投資が可能である。また、類似する【36】型投資信託に比べて信託報酬が【37】ことや、【36】型投資信託が1日1回しか売買できないのに対し、E T Fの場合は取引時間内であれば隨時行えるなどの利便性を備えている。E T Fを保有した状態で決算期を迎えると、株式のような配当金ではなく、【38】が受け取れる。売買の仕組みや課税関係は基本的に株式と同じで、売買の相場は新聞に掲載されている。なお、E T Fは、株式と同様の【39】リスクがあるが、市場全体の値動きを反映するため一般に個別の株式よりは低リスクである。

語群

ア. 価格変動

イ. 選んで

ウ. マネー・マネージメント

エ. インデックス

オ. 安い

カ. 高い

キ. 信託財産留保額

ク. 選ばない

ケ. 収益分配金

コ. 死亡

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 日本の金融市场

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

短期金融市场のうち、インターバンク市場では、金融機関同士でごく短期間の資金の過不足を補うために、コール市場と手形市場などで資金のやり取りが行われる。

正

誤

[41] 金融商品の三分類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品の特性にもとづく三分類の一つである「流動性商品」とは、値下がりや元本割れというリスクはあるが、高収益が狙える商品のことで、株式や投資信託が代表的な商品である。

正

誤

[42] 債券の店頭市場

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

債券の店頭市場は、金融機関と投資家との相対取引であるため、同じ債券でも金融機関によって価格が多少異なる場合がある。

正

誤

[43] 配当金に対する課税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

上場株式等の配当金に対する課税については、原則源泉徴収のみで申告不要である。

正

誤

[44] 投資信託のリスク

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

投資信託のカントリーリスクとは、投資先の国特有の事情や状況により株式市場や債券市場が混乱したり、正常に機能しなくなることで、投資信託の基準価額が変動するリスクのことである。

正
誤

[45] 円高・円安

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

為替相場において、「1 ドル=110 円」から「1 ドル=120 円」になると「円高（ドル安）」ということになり、逆に、「1 ドル=120 円」から「1 ドル=110 円」になると「円安（ドル高）」ということになる。

正
誤

[46] 投資信託の基準価額

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

投資信託における基準価額とは、1 口当たりの信託財産の時価であり、ファンドの価格の基礎となる価額で、そのファンドに組み入れられているすべての有価証券を時価で換算して利息や配当を加えて資産総額を出し、諸経費や未払金を差し引いてファンドの純資産総額を計算してから、1 口当たりに換算したものである。

正
誤

[47] 外国投資信託の仕組み

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

日本で販売される外国投資信託は、日本証券業協会の自主ルールである「外国証券の取引に関する規則」における「外国投資信託受益証券の選別基準」に適合していないため、投資対象や運用制限において、国内の投資信託と大きな差異がある。

正
誤

[48] 日本投資者保護基金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

証券会社の違法行為などにより預かり資産の一部または全部が返還されない場合は、「日本投資者保護基金」により、1人当たり上限1,000万円まで補償される。

正
誤

[49] 不動産活用・土地信託方式

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

不動産活用における土地信託方式とは、土地の所有者が土地を提供し、デベロッパー等がその土地の上にマンション等の建物を建設し、それぞれの出資割合に応じて土地および完成後の建物の所有権を取得する共同事業方式である。

正
誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.